

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成23年5月13日

## 平成22年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成22年度決算ならびに中期経営計画についてご説明いたします。

お手元には、「平成23年3月期決算短信」と「平成22年度決算説明資料」、そして「中期経営計画について」の3種類の資料をお配りしております。

それでは、「平成22年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

### 【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年比631億円増益の8,326億円となりました。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、国内の市場金利低下に伴う預貸金利鞘の悪化等により資金利益は減少したものの、金利動向を的確にとらえたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったことや、国際部門のローン関連手数料が増加したこと等により、前年比765億円増益の1兆5,318億円となりました。

一方、18行目の経費は、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方、海外を中心とした人員増強等、業務推進に係る経費の戦略的投入を行ったこと等から、前年比134億円増加の6,992億円となりました。

〔三井住友銀行単体〕

(金額単位 億円)

		22年度	21年度比	21年度
業 務 粗 利 益	1	15,318	765	14,553
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	18	△ 6,992	△ 134	△ 6,858
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	22	8,326	631	7,695
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	1,471	1,098	373

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び38行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、43行目に記載しております通り、前年比1,604億円改善し943億円となりました。

取引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果や、返済に伴う引当金の戻りが一部で発生したことなどが、前年比減少の要因です。

		22年度	21年度比	21年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	123	33	90
臨 時 損 益	27	△ 2,492	666	△ 3,158
うち 不良債権処理額	28	△ 1,077	1,561	△ 2,638
特 別 損 益	35	△ 69	11	△ 80
うち 償却債権取立益	38	11	10	1
与 信 関 係 費 用 ( 24 + 28 + 38 )	43	△ 943	1,604	△ 2,547

29行目の株式等損益は、32行目の償却が、国内株式等で1,074億円発生したことを主因に、873億円の損失となりました。

		22年度	21年度比	21年度
株 式 等 損 益	29	△ 873	△ 912	39
株 式 等 売 却 益	30	217	△ 350	567
株 式 等 売 却 損	31	△ 16	△ 7	△ 9
株 式 等 償 却	32	△ 1,074	△ 555	△ 519

以上により、34行目の経常利益は、前年比1,330億円増益の5,957億円となりました。

41行目の税効果会計による法人税等調整額は、1,253億円の会計上の費用となっております。

以上の結果、42行目の当期純利益は、前年比で1,032億円増益の4,212億円となりました。

		22年度	21年度比	21年度
経 常 利 益	34	5,957	1,330	4,627
特 別 損 益	35	△ 69	11	△ 80
税 引 前 当 期 純 利 益	39	5,888	1,341	4,547
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	△ 423	27	△ 450
法 人 税 等 調 整 額	41	△ 1,253	△ 336	△ 917
当 期 純 利 益	42	4,212	1,032	3,180

## 【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

先程申し上げました三井住友銀行の増益の他、関西アーバン銀行や、セディナでの損益改善などを主因といたしまして、

16行目の経常利益は前年比2,667億円増益の8,254億円、

25行目の当期純利益は前年比2,043億円増益の4,759億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

					22年度	21年度比	21年度						
連	結	粗	利	益	1	25,047	2,681	22,366					
営	業	経	費	7	△ 13,553	△ 1,940	△ 11,613						
不	良	債	権	処	理	額	8	△ 2,202					
株	式	等	損	益	13	△ 919	△ 818	△ 101					
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	14	△ 133	82	△ 215
そ	の	他	15	14	124	△ 110							
経	常	利	益	16	8,254	2,667	5,588						
当	期	純	利	益	25	4,759	2,043	2,716					
与	信	関	係	費	用	26	△ 2,173	2,557	△ 4,730				

## 【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益についてご説明いたしますので、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。

表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は2,755億円のプラス、

債券は719億円のプラス、その他は418億円のマイナスとなり、

全体では3,056億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		23年3月末								
		評価損益								
		22年3月末比		評価益	評価損					
そ	の	他	有	価	証	券	3,056	△ 2,158	6,620	△ 3,564
株	式	2,755	△ 960	4,686	△ 1,931					
債	券	719	△ 442	999	△ 280					
そ	の	他	△ 418	△ 756	935	△ 1,353				

## 【B I S 自己資本比率】

7 頁には、連結自己資本比率について、速報値でお示ししております。

2 3 年 3 月 末 の 連 結 自 己 資 本 比 率 は 1 6 . 6 3 %、T i e r I 比 率 は 1 2 . 4 7 % と な り ま し た。

2 2 年 3 月 末 比 で は、連 結 純 利 益 の 計 上 等 に よ り 連 結 自 己 資 本 比 率 が 1 . 6 1 %、T i e r I 比 率 が 1 . 3 2 % 上 昇 し て お り ま す。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %) )

	23年3月末	22年3月末	
	[速報値]	22年3月末比	22年3月末
連結自己資本比率 (第一基準)	16.63	1.61	15.02
Tier I比率	12.47	1.32	11.15

## 【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8 頁 を ご 覧 下 さ い。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、2 2 年 3 月 末 比 2 5 6 億 円 増 加 の 1 兆 1 , 2 6 3 億 円 と な り ま し た。

また、その右上にお示ししております、正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、2 2 年 3 月 末 比 0 . 0 7 % 上 昇 の、1 . 8 1 % と な り ま し た が、引 続 き 低 い 水 準 を 維 持 し て お り ま す。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,385	△	858	2,243
危険債権	6,848	△	129	6,977
要管理債権	3,030		1,243	1,787
合計 (A)	11,263		256	11,007
正常債権	610,258	△	10,902	621,160
総計 (B)	621,521	△	10,646	632,167
不良債権比率 (A/B)	1.81%		0.07%	1.74%

## 【23年度業績予想】

続きまして、平成23年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の23年度業績予想ですが、

営業収益 は、1,800億円、  
営業利益 は、1,600億円、  
経常利益 は、1,500億円、  
当期純利益は、1,500億円、

を見込んでおります。

23年度の普通株式1株当たり配当予想は、22年度と同水準の年間100円、  
うち中間配当を50円とさせていただきます。

次に、中段の連結業績予想であります、

経常利益 は、8,400億円、  
当期純利益は、4,000億円、

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は、

業務純益 は、7,500億円、  
経常利益 は、6,000億円、  
当期純利益 は、3,500億円、  
与信関係費用は、1,000億円、

を見込んでおります。

## 【平成22年度実績と中期経営計画の概要】

次の21頁には、上段に平成22年度の経営方針とその取組実績を、下段には本日発表いたします中期経営計画の概要について記載しております。

平成22年度の取組実績といたしましては、経営方針に則り、強靱な資本基盤の確保に向け、経費、クレジットコストのコントロールを徹底いたしました結果、SMBCにおいて、経費率1.5%の低下、業務純益の増益と与信関係費用の改善を実現し、SMFG連結の当期純利益は4,759億円と前年比大幅な増益となりました。

また、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」に向けたNYSE上場を昨年11月に果たしました。

その他、中国を始めとした海外拠点網の拡充やSMBC日興証券の強化、セディナの連結子会社化等、成長を実現するための事業ポートフォリオ構築においても着実な進展を実現することが出来ました。

続きまして、下段の中期経営計画についてご説明いたします。

SMBCの発足から10年を経て、次の10年を迎えるにあたり、新たな経営体制の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指すとの経営方針の実現に向け、当初3年間で目指すべき方向性を示す中期経営計画を策定いたしました。

まず、SMFGグループは、中期経営計画を進めるにあたり、今回の東日本大震災を受け、復興に向けた金融ニーズに迅速に対応し、日本の復興を金融面から力強く支えてまいります。

その上で、中期経営計画においては、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の2点を経営目標として掲げ、

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るべく、

グローバル金融グループに相応しいコアTier I比率、アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現、グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求、アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強、

についての4点を財務目標としております。

そしてこれらの、経営目標、財務目標の実現に向け、

「個人向け金融コンサルティングビジネス」、  
「法人向けトータルソリューションビジネス」、  
「アジアを含む新興国における商業銀行業務」、  
「証券・投資銀行業務」、  
「非アセットビジネス」

という経営上重要な5つの戦略事業領域を選定し、Team SMFG、Team SMBCとして一体感を高め、取組みを強化するとともに、業務戦略を支える確固たる企業基盤も確立してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、従来以上に不透明、不確実、不安定な状況にあります。中期経営計画で掲げた経営目標と財務目標は堅持しつつ、戦略施策等の運営にあたっては、今後の環境変化等に対し、常に一步先を読み、機動的な対応を図っていくことで、株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。